

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：カンボジア王国	案件名：前期中等理科教育のための教師用指導書開発プロジェクト
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部 基礎教育第一チーム	協力金額：5億1,974万2,000円（事業管理支援システムにおける実績額）
協力期間	(R/D)：2013年3月27日 3年 (2013年6月～2016年5月)
	先方関係機関：教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport : MoEYS） 日本側協力機関：特になし
他の関連協力：	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成奨学計画（無償） ・理科教育分野の草の根技術協力（草の根技術協力） ・理科教育分野ボランティア（青年海外協力隊、シニアボランティア） ・プノンペン前期中等教育施設拡張計画（無償） ・教育分野の無償資金協力（無償）
1-1 協力の背景と概要	
<p>カンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）では、1970年代後半のポル・ポト政権による学校教育の廃止と知識階層への粛清によって人材育成システムが崩壊した。政権交代後、急速な量的拡大によって教育システムの復興が行われたが、良質な教員の不足はカンボジアの深刻な問題となっている。なかでも理科分野の人材育成は将来的な産業の高度化において極めて重要な課題となっている。</p> <p>JICAはこれまで技術協力プロジェクト「理科教育改善計画プロジェクト（Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics : STEPSAM 1）」（2000～2005年）により、理科分野の高校教員の養成及び研修への支援を、教育・青年・スポーツ省（以下、「教育省」と記す）に対して実施した。続く「理科教育改善プロジェクト（Science Teacher Education Project : STEPSAM 2）」（2008～2012年）において、小中学校理科教員養成課程への支援を行いつつ、前期中等教育校の現職理科教員への研修プログラムを試験的に実施したところ、現職教員への研修ニーズが非常に高いことが改めて明らかになった。そのために、全国に6校ある前期中等教員養成校（Regional Teacher Training Center : RTTC）の教官の能力の向上が必要となった。</p> <p>このような経緯から「前期中等理科教育のための教師用指導書開発プロジェクト（Project for Educational Resource Development in Science and Mathematics at the Lower Secondary Level : STEPSAM 3）」（以下、「本プロジェクト」と記す）は、教員用指導書の開発とその導入を目的とした現職教員研修（In-service Education and Training : INSET）を実施し、RTTC教官の能力の向上を図ることを目的として、2013年6月に開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
プロジェクトで開発されたリソース（教師用指導書及び人材）が、教育省の実施する研修を通じて他地域で普及活用される。	

(2) プロジェクト目標

前期中等教育理数科の授業改善に向けて、教育省が教員を支援するための基盤が強化される。

(3) 成果

成果1：前期中等教育理数科授業改善のための教師用指導書が開発される。

成果2：前期中等教育理数科授業改善のための RTTC 教官の能力が強化される。

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側

専門家の投入：12名

機材供与：約160万円

ローカルコスト負担：2億1,300万円

2) カンボジア側

カウンターパート（Counterpart：C/P）の配置：115名

研修・セミナー会場の提供

プロジェクトの事務所の提供と維持管理費用

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	団長	水野 敬子	JICA 人間開発部 国際協力専門員（教育）
	協力企画	田口 晋平	JICA 人間開発部 基礎教育第一チーム 主任調査役
	評価分析	山口 豊	有限会社クランベリー 取締役
調査期間	2016年4月18日～2016年5月9日		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果：達成

成果1：前期中等教育理数科授業改善のための教師用指導書が開発される。

指標 1-1：開発された教師用指導書

指標 1-2：開発された教師用指導書を活用することで、指導書の対象単元について RTTC 協力校の授業が改善する。

教師用指導書の開発が行われ、対象州の前期中等教育教員による授業の改善がエンドライン調査によって確認され、成果1は達成された。プロジェクトは、計画を上回る総計123単元（7年生から9年生の理数科5科目の全単元のうち数学は教科書の約4割近く、理科は約7割近くの単元にあたる）をカバーする教師用指導書を開発した。教師用指導書は、ワーキング・グループ（Working Group：WG）によって予定どおりプロジェクトの計5回の開発サイクルを通じて作成され、前期中等教員養成校（RTTC）6校すべての理数科担当教官も、WG 会合によって教師用指導書ドラフトの検討作業に参加した。また、プロジェクトがエンドライン調査で行った質問票による調査により、教師用指導書導入研修を受講した RTTC 協力校及び一般校の教員による授業の改善が確認された。質問票調査では、教師用指導書にある教授法や活動のそれぞれについて、教員がプロジェクトによる教師用指導書導入研修受講後に授業に導入したか質問を行い、授業が改善されたかどうかを確認した。60%以上の項目について授業の改善を報告した教員は73.2%にのぼった。

成果 2：前期中等教育理数科授業改善のための RTTC 教官の能力が強化される。

指標 2-1：教師用指導書の導入研修を実施した RTTC 教官の自己評価

指標 2-2：教師用指導書の導入研修に参加した教員の授業改善に向けた姿勢の変化

RTTC 教官の能力の向上と教員の授業改善に向けた姿勢の変化が、第 5 回教師用指導書導入研修で実施された調査で確認され、成果 2 は達成されたといえる。RTTC 教官の研修実施能力の向上は、自己評価のためのチェックリストを用いた質問票調査によって確認され、①教官の教科知識、②教官の教科技能、③教官のモチベーション、④教官の指導書に関する説明能力、⑤研修参加者の教科知識、の 5 つの観点それぞれについて改善が確認された。RTTC 教官は、WG 会合に参加し、それに続く教師用指導書導入研修において研修講師を繰り返し務めることによって、教科知識・教科技能・教授法についての理解を深めることができた。また、教員の授業改善に向けた姿勢についても、「生徒に追加的な知識を与えて研修で学んだことを理数科の授業に生かす姿勢」と「理数科の教科書の誤記や間違いを直す姿勢」がどの程度変化したかについて調査が行われ、明らかな改善がみられた。

(2) プロジェクト目標：達成

前期中等教育理数科の授業改善に向けて、教育省が教育を支援するための基盤が強化される。

指標 1：開発された教師用指導書が教育省によって承認される。

指標 2：教師用指導書導入研修パッケージが教育省によって承認される。

開発された教師用指導書と教師用指導書導入研修パッケージが教育省によって承認され、プロジェクト目標は達成された。教育用指導書は 2016 年 1 月 12 日に教育省次官が主催し、プロジェクトに関係する教育省各局が出席したコンサルテーションミーティングにおいて承認を得た。さらに教育省は 2016 年 2 月 1 日、教師用指導書を理数科教育・学習の質を改善するために、RTTC における教員養成課程（Pre-Service Education and Training：PRESET）、INSET、前期中等教育校での授業で使用することを公式に承認した。プロジェクトはこれを受けて、計 49,862 冊の教師用指導書を印刷し、対象 6 州のすべての理数科教員、RTTC 全 6 校、教員養成局（Teacher Training Department：TTD）、州教育局（Provincial Office of Education：POE）及び WG メンバーに対して配布した。RTTC 教官を講師としてプロジェクトの対象 6 州の前期中等教育の理数科教員を対象とする教師用指導書導入研修は 5 サイクルにわたって、2013 年 9 月から 2015 年 10 月にかけて実施された。この研修実施準備のための WG 会合がそれぞれのサイクルで開催され、TTD とプロジェクトチームにて開発した研修パッケージ（研修マニュアル及び研修資料）の使用が提案され承認された。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

- ・プロジェクトはカンボジア政府の教育分野の開発政策である教育戦略計画（Education Strategic Plan：ESP）（2014～2018 年）、教員政策アクションプラン（Teacher Policy Action Plan：TPAP）と整合性がある。
- ・ターゲットグループのニーズはプロジェクトの内容と一致している。教育省は開発計画において理数科教育を重視してはいるものの、RTTC 教官は理数科の教科知識や訓

練スキルが不足しており、これらを強化する必要があった。また前期中等教育の教員も教科知識や教授スキルを向上させる必要があった。しかしカンボジアでは、これらのニーズに対処する、研修機会や教師用指導書などの教材が不足していた。

- ・プロジェクトは、現在使用されている教科書に沿った教師用指導書を開発し、RTTC 6校すべての理数科担当教官が、その所在地の州の中学教員に対して教師用指導書を用いて INSET が実施できるように研修を実施した。プロジェクトの実施を通して、教員の理数科授業改善を支援するための手段としてプロジェクトが採用したこれらのアプローチは、有効かつ効率的であった。
- ・プロジェクトは、日本の国別援助方針に則しており、2015年4月付の対カンボジア王国事業展開計画では、理数科教育の質改善プログラムの援助のうちの中心的なプロジェクトの1つとして位置づけられている。

(2) 有効性：高い

- ・教育省が教師用指導書とその研修プログラムの有効性を認め、その使用を公式に承認したことにより、プロジェクト目標は達成された。教師用指導書は WG の共同作業により質の高いものへと仕上げられ、WG は教師用指導書の開発とその導入研修に成功した。
- ・評価チームが行った教員に対するインタビュー調査では、多くの教員が教師用指導書の詳細で明快な説明を高く評価していることが確認された。
- ・RTTC 教官は、教師用指導書開発とその INSET の実施プロセスを通して、教師用指導書を用いた理数科教育における教員研修能力を向上させていることが確認された。他方で、RTTC 教官に実施した教科知識の理解度試験の結果によれば、いまだ彼らの教師用指導書に関連した教科知識は向上の余地があることもわかった。
- ・日常生活に関連した簡単な実験や活動を授業で行うことで、「生徒に暗記させる」ことよりも「活動を通して教える」ことの重要性を、教員は認識するようになった。教員に対するインタビュー調査では、教員は教師用指導書導入研修に参加し、同指導書を活用することによって、身近にある材料を用いて簡単な実験教材を作成することが上手になったことが確認された。
- ・教師用指導書で紹介された実験は、かなり簡易なものであり、現地で手に入る材料を利用したものである。教師用指導書では、工夫に富んだ、より実際に実施可能な実験が、明快な説明と写真で紹介されている。しかしなお、学校の状況によっては、時間や予算の制約から一部の実験の準備や実施ができないことがあることも、学校訪問時のインタビュー調査で教員から報告された。

(3) 効率性：高い

- ・プロジェクトは、教師用指導書の導入研修を効率的に実施した。プロジェクトは、予定されていた 5 回のサイクルの教師用指導書導入研修を実施し、ほとんどすべての RTTC 教官が同研修実施に研修講師として参加し、研修の対象となったプロジェクト対象州の理数科担当教員の研修参加率も非常に高かった。
- ・限られた教師用指導書の導入研修の時間のなかで、密度の濃い研修が実施された。

RTTC 教官のなかには、予定されていた研修内容をすべて実施するには時間が十分でなかったとの感想を述べた者もあった。こうした時間的な制約は、教師用指導書がカバーする単元を増やし、研修内容を増加させたことも一部要因となったとも考えられる。

- ・プロジェクトは過去の JICA の協力の成果を活用することで効率的なプロジェクト活動を実施することができた。STEPSAM 1 及び STEPSAM 2 で養成された人材や導入されたコンセプトは、本プロジェクトでも有効に利用された。
- ・他ドナーとの調整・協力は、プロジェクトの効率的な実施に役立った。プロジェクトは理数科の教員研修支援の活動を行っていた教育セクター開発プログラム・フェーズ 3 (Third Education Sector Development Program : ESDP 3)、イギリス海外ボランティアサービス (Voluntary Service Overseas : VSO)、ベルギー・フレミッシュ開発協力技術援助協会 (Vlaamse Vereniging voor Ontwikkelingshulp en Technische Overseas/ Flemish Association for Development Cooperation and Technical Assistance : VVOB) などのプロジェクトと調整を行い、作成された研修用教材などを互いに参考にすることで、作業の効率化を図った。

(4) インパクト：比較的高い

- ・上位目標達成の可能性が高い。プロジェクトで開発されたリソース（教師用指導書及び人材）が、教育省の実施する研修を通じて他地域で普及活用されることが上位目標とされており、教師用指導書の使用状況、RTTC 教官の研修実施実績が指標とされている。教師用指導書はプロジェクト対象の 6 州に加え、プロジェクト終了後に教育省によってプロジェクト対象地域外の 19 州に普及が行われる予定であり、既に予算申請もされている。さらに、ESDP 3 では、プロジェクトの教師用指導書の全内容をダウンロードできるウェブサイトを制作中である。また、教育省は 19 州に教師用指導書を印刷・配布するだけでなく、導入研修を実施する計画である。
- ・教師用指導書は他の INSET にも利用される可能性がある。教育省は教員資格の初等教育から前期中等教育へのアップグレードのための研修に教師用指導書の使用を計画している。
- ・教師用指導書は、前期中等教育理数科担当教員の授業計画策定のための INSET の参考資料の 1 つとして、ESDP 3 のパイロット・プロジェクトによって既に使用された。
- ・教師用指導書は、TTD が中等教育で実施を計画している理数科分野の授業研究のリソース・ブックの 1 つとしても活用される可能性がある。
- ・RTTC 教官に対して実施された自己評価調査によれば、教師用指導書導入研修に参加した教員の教科知識はかなり改善した。しかし、プロジェクトによるエンドライン調査の一環として第 5 回研修が終了した後、約 3,000 名を対象に行った理解度確認テストでは、教員の教科知識は満足すべき域には必ずしも達しておらず、生徒の理解度もいまだ低いレベルであることがわかった。
- ・評価調査によるインタビューやプロジェクトによる質問票調査では、教師用指導書が導入する簡易な実験が、授業への生徒の興味を高めたという回答が共通してみられた。こうした生徒のモチベーションを高める努力は、生徒の理数科学習を促進し、理

数科の教科をさらに学習しようという方向へ誘うことに役立つ。

- ・教師用指導書を活用して生徒の成績向上を図るためには、教育省は次の2つの手段をとることが必要とみられる。①教師用指導書を導入するための研修、及び教師用指導書をリソースとして利用した活動を促進する研修（授業研究や授業計画作成支援のための研修など）を引き続き実施する。②教師用指導書の有効活用を支援するためのモニタリングによる管理を強化する。
- ・校長は、教科のテクニカル・グループ・ミーティングのリーダーと協力して、教師用指導書の校内での利用促進に重要な役割を果たすことが期待される。また、校長は授業参観や授業研究などを行うことによって、校内モニタリングと校内研修を強化することが必要である。さらに校長は実験やその他の活動に使用する材料の購入費を支給することによって、校内研修や授業の実施を促進することができる。
- ・校長は校内モニタリングと校内研修の結果を、POEの管轄下にある郡教育局（District Office of Education : DOE）に報告しなければならない。教育省は、視学制度と郡研修モニタリングチーム（District Training and Monitoring Team : DTMT）の整備に取り組んでいる。しかし、教員を能力向上させる研修実施を支援するための、全国的な視学と郡レベルでの研修モニタリング制度を教育省が充実させるためにはいまだ時間がかかるものと思われる。

(5) 持続性：比較的高い

- ・プロジェクト終了後も、ESP及びTPAPなどの中心的な教育政策は継続することが予想される。教育省は、カンボジア産業開発政策 2015-2025（Industrial Development Policy : IDP）がめざす、労働集約的な産業から技能を土台とした（skill-based）産業へカンボジアの産業構造が転換するために必要となる、STEM（科学・テクノロジー・工学・数学）を最近さらに一層重視するようになっている。
- ・TPAPに沿って、PRESET及びINSETの制度の、大規模な制度的な改革が計画されている。教師用指導書は教育省がPRESET及びINSETでの使用を承認していることから、今後も両制度で有効に利用され得る。
- ・プロジェクトが対象としなかった19州に、教師用指導書の印刷・配布及び導入研修を実施するために、教育省は今後かなりの額の予算配分を行う計画である。このために、教育省は2017～2019年の予算計画を利用する予定である。この措置によって、19州の教員が教師用指導書を利用して理数科教育を改善することが可能となる。なお、通常のINSET実施については予算の制約は継続する見込みである。
- ・教育省が前期中等教育課程で改訂カリキュラムを基に新たな教科書を導入するまでの間、教師用指導書は現在の教科書を補完し、有効に利用するため教材として非常に有益である。また、教師用指導書は、魅力的で簡易な実験を紹介だけでなく、教員の教育的な関心と能力を高めるのに役立つ追加的な知識を提供するため、新教科書が導入された後も、理数科教員にとって有益な補助教材となる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・プロジェクトは、通常の POE やプノンペン特別市教育局 (Municipal Department of Education : MDE) によって実施される定例会に加えて、プロジェクトの目的に特化した校長会を 2014 年から 4 回にわたって開催した。教員による教師用指導書導入研修への参加及び授業での同指導書の使用の促進には、中学の校長が重要な役割を果たすため、校長会の開催をプロジェクトの計画に加えたことは有効な手段であった。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・教師用指導書は、WG に参加した、日本人専門家、教育省関係部局代表、国立教育研究所 (National Institute of Education : NIE) 教官、RTTC 教官の共同作業によって開発された。カンボジアの教科書を基に日本人専門家が作成した教師用指導書のドラフトは、開発プロセスにおいて、WG メンバーによってよく共有し検討され、現地の状況に適合したものに仕上げられた。
- ・プロジェクトは TTD、POE、MDE とよく協力して、WG 会合及び教師用指導書導入研修への研修講師や教員の参加を促進し、彼らの高い参加率を維持した。RTTC 教官や中学教員のなかには、ときに副業などの生活の必要から、時間外の会合や研修に時間を割くことが難しく、参加への高いモチベーションを維持することが困難な場合があった。

3-4 効果発現を阻害した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・教育省は、POE 及び DOE による視学の仕組みに加え、DTMT などの郡及び学校レベルでのモニタリング制度の整備に取りかかっている。しかし、教員の能力を向上させる研修実施を支援するための、全国的な視学と郡レベルでの研修モニタリングの制度を、教育省が充実させるには、人材、予算の配置などに問題があり、いまだ時間がかかるものと思われる。

3-5 結論

評価調査の結果から、終了時評価調査チームは、プロジェクトがプロジェクト目標を達成したと結論づける。教育省は教師用指導書を RTTC による INSET・PRESET 及び前期中等教育の授業において使用することを承認し、プロジェクトによる研修の有効性を認めた。教師用指導書は、日本人専門家とカンボジア人 WG メンバーとの良好な共同作業により効率的に作成され、質が高くカンボジアの現状に合ったものが作成され、教室レベルにおける授業の改善に貢献し、RTTC 教官の能力強化にも寄与した。教師用指導書は予定より多くの単元をカバーし、プロジェクト対象 6 州のすべての前期中等教育課程の理数科教員に配布された。

さらに教師用指導書は、教育省によってプロジェクトが対象としなかった他の 19 州への普

及が進められる予定である。また教師用指導書は、アップグレード研修・PRESET、授業研究推進、授業計画策定促進などの、さまざまな研修に用いられ波及的な効果を及ぼしている。プロジェクトの調査によれば、教員及び生徒の理数科の教科理解はいまだ満足すべき水準には達していないものの、教師用指導書の継続的な利用とモニタリング管理の強化が改善に貢献するものと期待される。教師用指導書は現行の教科書を補完する有益な教材であり、また教員の関心と能力を高める追加的な知識を与え、簡易な理科の実験を紹介しているため、新教科書の施行後も使用され続ける教材である。

3-6 提言

- (1) RTTC 教官の能力強化は2項目から成るプロジェクト成果の1項目となる。これは、WG への参加や実際の研修活動を通じて達成されることが期待された。これについて、RTTC 教官による自己評価では、彼らの能力強化は認められたものの、第5回研修が終了した後に行った理解度確認テストでは、十分な結果が確認されなかった。プロジェクト期間終了後も引き続き、RTTC 教官はプロジェクト対象外の州への教師用指導書の配布において重要な役割を担うこととなる。よって RTTC 教官は理解度確認テストの結果を振り返り、再度研修内容を学習する必要がある。また、授業研究を行うなど、実際に教師用指導書を RTTC 教官自身が使うことで、教科知識が向上すると思われる。
- (2) プロジェクト対象外の州への教師用指導書の配布について、教育省が既に予算措置を行っていることは称賛に値する。教師用指導書を配布する際には、単に配るのではなく、使い方などに関する研修が必要となるため、教育省においては研修の準備に取りかかっていたいただきたい。研修の内容としては、少なくとも各校の校長に対するオリエンテーションは必須であると考ええる。さらに、教育省の TTD は、RTTC が実施する PRESET や INSET や、学校現場の校内研修において、指導書がどのように活用できるのかを簡潔かつ具体的に示す実施ガイドラインを作成し、指導書とあわせて配布することで、現場の教育の質改善に向けたより効果的かつ制度的な指導書の活用促進が期待できる。これまで、RTTC 教官の自発的な取り組みにより、RTTC において有効利用されているが、より組織的な取り組みを推進していくためには、教育省が実施ガイドラインを作成し、正式に通達することが肝要となる。これまでも大臣による指導書の活用を推奨する通達は出されているが、実施ガイドラインとしてより具体的な内容を盛り込んだものを教育省として作成し、通達することで、現場における活用がさらに促進されることが期待される。
- (3) 指導書を実際に活用することで、よりわかりやすく面白い授業になり、ひいては生徒の学びの促進につながる。このように、指導書を日頃から活用するなかで教員の授業力の向上が期待できる。そのためには、中学校の学校現場では、校内研修の一環として、授業研究などを実施し、指導書を参考資料として使うような活動を意図的に作り出すことが重要である。したがって、教育省は、州、郡レベルを含む関係者とともに、指導書を使った校内研修の活性化に取り組むことが望まれる。これは、指導書の普及戦略の一環をなすものであり、学校現場では校長がこれを指導、支援する重要な役割を果たす。

- (4) 各学校で行われる学期末試験や国レベルで行われるアセスメントについて、知識重視の問題傾向から問題解決型の問題傾向とすることで、教師用指導書の一層の活用が図られる。カンボジアが教師用指導書で意図されているような問題解決型の能力を生徒が身につけることを期待するのであれば、試験問題もこのように改訂される必要がある。
- (5) 教師用指導書は教員によって使われることが重要である。これについて、POE や DOE によるモニタリング項目に通常の授業や校内研修における指導書の活用の確認を含めるなどの工夫が望まれる。
- (6) プロジェクトでは、RTTC 教官をはじめ、NIE 教官、POE、校長と多くの人材の能力強化を行ってきた。これら人材は、カンボジアにおける有益な人的資源と考え、今後も活用されたい。

3-7 教訓

- (1) 初等教育は中等教育以降の学力形成の基礎となる。初等教育の学習の質が担保されずにより高次の教育レベルの質向上に取り組んだ場合、生徒の学力向上に結びつけることには限界がある。国の発展に重要な理数科教育の振興に向けては、まずは初等教育において基礎的な技術、知識、態度を身につけることが重要であると再認識することが肝要。本プロジェクトについても小学校段階の基礎学力向上に取り組むことで、さらなる成果の発現が期待できる。
- (2) JICA はこれまで長年にわたり理数科教育に技術協力を実施し、一貫して理数科教育における人材の能力強化に貢献してきた。このように一貫したテーマに沿い、技術協力を継続することで、その国の教育を担う人材の底上げに成功している。
- (3) 各教科において日本人と現地の現地専門家がチームを組んで技術支援を行うことにより、日本の知見を生かしつつ、その国の文化的・歴史的背景や発展の度合いにあった適正な教材が作成された。英語が公用語でない場合の多い途上国においては、日本の知見、ノウハウを現地語で作成される教材に適正に反映し、さらに、さまざまな現地の状況に適応させていくプロセスが重要となる。本プロジェクトでは、日本人専門家の十分な知見を基に作成された英語版のドラフトが、カンボジア人の専門家によりクメール語に翻訳され、WG にて十分に議論、修正され、さらにそれが現地の教員によって試行され改良されるというプロセスを経ることで、教材が適正に現地化され、カンボジアの文化的・歴史的背景に即したものとなった。また、その過程において人材の能力強化が図られ、回を重ねるごとに、現地における教材の汎用性が高まった。
- (4) 指導書の活用が学校現場で普及することで授業改善を進めていくためには、まずは校長が指導書の重要性や活用の方法を理解し、学校現場での指導書普及のプロセスを支援することが不可欠となる。本プロジェクトにおいても、実際に教師用指導書を使用する教員の研修に加え、それを監督・指導する校長の研修は大変重要な役割を果たした。学校レベル

において新しい制度や変革を導入する際には、校長がその政策について十分な知識・理解を有している必要があり、校長への適切なオリエンテーションは必須となる。指導書の導入のような学校現場での新たな取り組みは、校長が十分にその意義を理解することが重要であり、それにより、校内研修の仕組みのなかで導入、活用、モニタリングが促進されることで、確立した定期的な研修の機会がない教員にとっては大きな支援となる。このように、学校現場での取り組みを求める協力については校長の理解、支援が必須であることに留意する。